

調査の目的と方法

1 調査の目的

この調査は、食肉小売店における食肉の仕入れ及び販売実態を調査し、消費者の食肉の購買行動や消費志向の変化についてとらえ、国産食肉の消費拡大及び流通合理化対策に資することを目的として実施したものである。

2 調査の内容

- ① 食肉の仕入数量（種類・部位別）
- ② 食肉の売上高
- ③ 食肉の小売価格（種類・部位別）
- ④ 食肉の販売傾向（種類・部位別）
- ⑤ 消費者の食肉購買行動
- ⑥ 食肉の今後の売上予測
- ⑦ 食肉小売の収益性

3 調査の方法と実施期間

(1) 調査方法

調査票を作成し、郵送により配布回収を行った。

(2) 調査期間

平成10年10月の1ヵ月間

4 調査の対象と回収状況

季節別食肉消費動向調査「食肉販売店調査」として、全国8地域3,000店舗を調査対象とし、昭和57年度から59年度までは6月と12月の年2回調査、60年度からは12月の年1回調査、平成8年度からは繁忙期による回収率低下避けるため、10月に年1回調査を実施してきた。

今年度は前年までの農協、その他企業をやめ、専門店、スーパー、生協の3業態とした。

なお、多店舗展開するチェーンについては本部に調査票の記入をお願いした。定量調査についてはチェーン本部が把握可能なすべての店舗の計、あるいは1店平均とした。

調査票の発送数と回収状況

平成10年度の調査対象は、全国食肉事業協同組合連合会、食肉公正取引協議会、日本チェーンストア協会、日本セルフサービス協会、日本ボランティアチェーン協会、日本生活協同組合連合会の会員のなかから選定した。特に、スーパーについては全国の主要チェーンの全てを対象とした。

調査票の発送数と回収状況および、有効回収率と業態別内訳は表1に示したとおりである。

なお、有効回答数の地域別内訳は表2に示したとおりである。多店舗展開するチェーン店については、本社が所在する地域に分類した。

表1 調査対象と回収状況

	対象企業数 社	回収企業数		回収率 %	有効回答企業数		有効回収率 %
		社	うち、無効 社		社	店舗数 社	
計	2,660	687	72	25.8	615	3,867	23.1
専門店	2,200	547	62	24.9	485	679	22.0
スーパー	400	116	8	29.0	108	2,762	27.0
生協	60	24	2	40.0	22	426	36.7

表2 有効回答企業数の内訳

	計		専門店		スーパー		生協	
	企業数 社	店舗数 店	企業数 社	店舗数 店	企業数 社	店舗数 店	企業数 社	店舗数 店
計	615	3,867	485	679	108	2,762	22	426
北海道・東北	76	526	57	63	16	340	3	123
関東・東山	185	1,098	154	218	24	818	7	62
北陸・東海	92	469	70	80	20	370	2	19
近畿	109	980	86	155	19	680	4	145
中国・四国	89	434	66	77	20	319	3	38
九州	64	360	52	86	9	235	3	39